

以上が10日から12日まで行なわれ、13日は最後の総会で、ここで再び日本の家族計画状況について最後の質問を受けることとなった。問題は日本の人工妊娠中絶が不道徳ではないかということが中心であった。特に日本政府が優生保護法で中絶を推進していることはけしからんということで、この誤解を説明するのにひと苦勞であった。だが道徳問題については単に宗教的なものばかりでなく、「目的と手段」の再吟味という哲学的な考え方も忘れてはならないことをつけ加えておいた。

だが、パキスタンは日本で言えば戦前の昭和時代、大正時代、明治時代、江戸時代を一緒にしたような国で、貧富の差ははなはだしく、容易ならぬ人口問題がそこにあるようである。パキスタンのラジオ記者がインタビューに来たが、形式だけはどんどん近代的な様相を示し、外観ばかりはいかめしいが、内容は粗末で、特に人間知能力は今後いっそう困難なるパキスタン民族の課題になるであろうことを痛感したが、なぜかインドに比べて、いまだ期待が持てそうな気持ちになったのは不思議である。(篠崎信男記)

国際家族計画連盟西太平洋地域会議

1964年5月12～15日、ホンコンにおいて「国際家族計画連盟西太平洋地域会議 (I. P. P. F. Western Pacific Regional Conference)」が開催された。これは1963年2月、シンガポールで開かれた第7回の国際家族計画会議 (Seventh International Conference on Planned Parenthood) において、韓国、台湾(未加盟)、ホンコン、および日本の4か国によって構成される西太平洋地域というブロックが正式に設けられ、昨年その第1回が日光で開催されたのに続く第2回目に当たるものである。

日本からは、古屋芳雄(日本家族計画連盟会長)、水島治夫(九州大学名誉教授)、国井長次郎(日本家族計画協会理事)、片桐為精(日本家族計画協会理事)、永野正男(日本国有鉄道東京病院)、滝沢正(厚生省児童局母子衛生課長)および本研究所の篠崎信男人口資質部長が参加した。会議の概況は次のとおりである。

「国際家族計画連盟西太平洋地域会議」の概況

1964年5月12日から15日にかけて、第2回の国際家族計画連盟 Western Pacific Regional Meeting がホンコンにおいて開催された。

出席者は、韓国から5名、日本から7名、ホンコンからは7名で、これに国際家族計画連盟事務局長である Sir Colville Deverell が加わって行なわれたのであるが、そのプログラムは次のとおりである。

| | | |
|-------|-------------|--|
| 5月12日 | 9:30～12:30 | Regional Council Meeting |
| | 14:30～16:30 | Regional Council Meeting |
| | 18:15～20:00 | Medical Seminar |
| 5月13日 | 9:30～12:30 | Medical Committee Meeting |
| | 14:30～16:00 | Sight Seeing |
| | 17:17～19:00 | Educational Seminar |
| 5月14日 | 9:30～12:30 | Visiting Clinics |
| | 14:30～20:00 | Observation of Slum and others |
| 5月15日 | 9:30～12:30 | Regional Council Meeting |
| | | Medical Discussion |
| | 14:00～16:00 | Discussion on Motivation Education and Social Work etc. Resolution |

第1日目の地域会議は、日本の古屋芳雄博士が議長となって始められたが、議事の内容は型どおりで、あいさつ、経過報告、会計報告、本部への出席報告(韓国の梁氏)、各国の活動状況報告、Seminar および各種講習会

報告、本地域の1965年の計画および予算、各国の家族計画連盟の予算、ECAFE、WHO など他の国際会議との関連事項、次回開催地、その他ということである。

会議全体を通じてその要点を略記すると、Regional Committee は日本、韓国、ホンコンの3か国のみであるため、ぜひとも台湾、沖縄の参加を強く働きかけることが必要であること、またホンコンの家族計画は voluntary で clinic 中心主義をとり、大半が婦人の手で行なわれていることが異なっていた。また次の開催地は韓国で行なわれ、来年の5月か10月ということが決定され、さらに決議がなされたが、ホンコンは政府へ物心両面からの援助を要請し、韓国は政府が乗り出して行ない始めた関係上、日本にコロポ計画を通じて援助方を要請することになった。日本は特に一定した決議文は作成しなかったが、とにかくアジア諸国の家族計画に対する need が高まり、日本の経験や技術を求める声が高まっている状況に照らして、なんらかの手を打つべきであるといった意味を前文に書くことにしたようである。

これらの会議はホンコンの家族計画（ホンコンでは家庭計画と言っている）事務所の会議室で行なわれたが、Medical Seminar や Educational Seminar は、ホンコンの市立大講堂で聴衆300人以上を集めて盛大に行なわれた。

筆者（篠崎）の paper は Medical Seminar の方で行なうこととし、各国代表1人ずつが講演することとなった。すなわち、ホンコンは Dr. Daphne Chun で “Acceptability and Reliability of Various Contraceptive Methods” と題して話しをしたが、主として clinic 研究で、condom, pessary, oral tablet 等の使用状況が説明された。これについては data の取り方、その他多くの質問が集中した。次いで篠崎が “Family Planning Problems from the Viewpoint of the Population Quality in Japan” と題して話した。かなり形而上学的な考察を加えてその第1意義の指向を説いたため、ややシュンとした感じで、Pragmatic な考え方に一石を投じたわけであるが、終わったとき、盛んに拍手が起きたところを見ると、まんざら理解できなかったようでもないと思った。韓国は Dr. Han Su Shin が “Intra-Uterine Device” と題して行ない seminar は終わるが、筆者に対する質問は、体位と知能との関係と家族計画の具体的効罪についてであったが、これはいまだ結論をうる段階にきていないので、今後の重大問題として残された。

2日目の Educational Seminar も各国1名ずつであるが、ホンコンは Mrs. Ellen Le Shu Pui が clinic 問題を中心にして語り、韓国は Dr. Van がスライドでその状態を説明した。日本からは、厚生省の滝沢母子衛生課長が日本政府のやり方を説明したが、ここでは優生保護法改正の意思ありやということが質問された。

とにかく Regional Committee でもそうであるが、日本が induce abortion についてあまり触れたくないと思っても、どうしてもこの問題は話題となってしまうのである。弁解すればするほど妙なボロが出てくるということは、まことに変な感じを受けた。かくして終わった会議だが、この地域会議が権威を持つには今後かなりの努力を必要としよう。

（篠崎信男記）

〔訂正〕

前号(90号)の「雑報」欄69ページに、アジア人口会議の開催日を1958年12月10日から20日までとしてあるが、これは1963年の誤りなので訂正する。